

第10節 その他の地域など（中東・アフリカを中心に）

1 中東

1 全般

中東地域は、アジアと欧州をつなぐ地政学上の要衝である。さらに、世界における主要なエネルギーの供給源で、国際通商上の主要な航路があり、また、わが国にとっても原油輸入量の約9割をその地域に依存しているなど、中東地域の平和と安定は、わが国を含む国際社会の平和と繁栄にとって極めて重要である。

一方、この地域においては、イスラエルとパレスチナ武装勢力間の衝突やホーシー派による船舶への攻撃などが発生・継続している。加えて、2024年4月には、在シリア・イラン大使館の領事部が攻撃されたことに対し、イランが同攻撃はイスラエルによる犯行であると断定した上で、報復としてイスラエルに向けて多数のミサイルや無人機を発射するなど、高い緊張状態が継続している。

2 中東和平をめぐる情勢

中東和平プロセスが停滞するなか、パレスチナにおいては、ヨルダン川西岸地区を統治する穏健派のファタハと、ガザ地区を実効支配するイスラム原理主義組織ハマスが対立し、分裂状態となっている。

こうしたなかで、2017年、トランプ米政権（当時）が、米国はエルサレムをイスラエルの首都と認めると発表し、2018年には、駐イスラエル大使館をテルアビブからエルサレムに移転したことを受けて、ガザ地区を中心に緊張が高まった。2020年には、トランプ政権が新たな中東和平案を発表したものの、パレスチナ側はその案に示されたエルサレムの帰属やイスラエルとパレスチナの境界線などに反対し、交渉を拒否した。

一方で、トランプ政権は、イスラエルとアラブ諸国間の和平合意の実現に向けて積極的な働きかけを行い、同年8月以降、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、スーダン、モロッコがイスラエルと相次いで国交正常化に合意するに至った。アラブ諸国とイスラエルの国交樹立は、エジプト（1979年）とヨルダン（1994年）以来であった。

2022年3月、イスラエル、バーレーン、エジプト、モロッコ、UAE、米国の各国外相がイスラエルで会談し、同年11月には、これらの国々の間で毎年外相会合を開催することや、地域安全保障を含む各種作業部会を設置することを含む文書が採択された。このように、イスラエルと国交正常化したアラブ諸国との間では、安全保障面での協力が拡大していく情勢であった。

3 イスラエル・パレスチナ情勢

イスラエルとパレスチナ武装勢力の間では、これまでたびたび衝突が発生しており、両者の緊張状態は継続していた。そうしたなか、2023年10月7日、ガザ地区のハマスなどのパレスチナ武装勢力がイスラエルに対し、数千発のロケット弾を発射した。また、多数の戦闘員がイスラエル領に侵入し、イスラエル軍兵士や外国人を含む民間人を殺害・拉致した。これを受け、イスラエル軍は同日、ガザ地区への空爆を開始した。その後、イスラエル軍は局地的な地上作戦を断発的に実行し、同月27日以降は、戦車やブルドーザーなどを投入し、継続的な地上作戦を行っている。同年11月24日から11月30日までの間、一時的な休戦が行われ、ハマスなどに連れ去られた人質の一部が解放されたが、同年12月1日に戦闘は再開した。イスラエルのネタニヤフ首相は、ハマスを壊滅させ、人質の奪還を達成させると主張している。



パレスチナ自治区ガザ北部を走行するイスラエル軍の戦車（2023年12月）
【AFP=時事】

視点

イスラエル・パレスチナ武装勢力間の衝突

防衛研究所 アジア・アフリカ研究室 ^{にしの}西野 ^{まさみ}正巳 主任研究官

2023年10月7日、ガザ地区を実効支配するイスラム原理主義組織ハマスなどの戦闘員がイスラエル南部に侵入して約1,200人を殺害し、200人以上を拉致しました。この被害はイスラエルにとって衝撃でした。過去、ハマスが自爆テロを多用すると、イスラエルは2002年に分離壁の建設を本格化させてそれを抑え込み、その後、ハマスがロケット弾の発射に重点を置くと、イスラエルは2011年からミサイル防衛システム「アイアンドーム」を運用してその大半を迎撃してきました。その結果、イスラエルは、ハマスの脅威は弱まったと認識していましたが、その認識は崩れました。

ハマスがこのタイミングで攻撃したのは、当時、サウジアラビアとイスラエルが国交樹立に近づいていたことが要因の1つであるとも指摘されています。両国が国交を樹立した場合、他のアラブ諸国の追従が予想されました。ハマスは紛争を引き起こして、国交樹立の阻止を図ったとみられます。

今回の攻撃は、過去の教訓の重要性を再認識させるものとなりました。1973年10月6日、ユダヤ教の祝日にイスラエルはアラブ諸国軍の奇襲を受け大きな被害が出ました。だから、敵は防衛体制が手薄な祝日に奇襲するので備えが必要との教訓はありました。しかし、半世紀後、イスラエルは再び同様の奇襲を受けました。

イスラエル軍は直ちに反撃を開始し、10月下旬に地上部隊をガザ地区に投入しました。ガザ地区での戦闘では、軍事力に勝るイスラエルが優位にあり、ハマスは、幹部や人質の居場所の隠蔽、世論を味方につけるためのプロパガンダ、在外指導部による交渉に注力しています。イスラエルは、ハマスの壊滅、つまり、その幹部や軍事部門の無力化と、人質救出を目標としており、ハマスは、ガザ地区での組織の存続を目標としています。ハマスが目標を達成するには、人質や世論を活用して交渉で恒久的停戦を実現する必要があるとみられます。

ガザ地区は狭いうえに封鎖されているので、戦闘の長期化につれて、イスラエルが、しらみつぶしの搜索を行

いハマス幹部を無力化できる可能性が増大する一方、ハマスは物資が不足して継戦が困難になります。このことを踏まえると、長期化はイスラエルに有利であるといえます。ただし、イスラエル軍が勝利する場合も、ガザ地区住民の一部はハマスを支持し続けるとみられ、また、ハマスのメンバーはヨルダン川西岸地区や周辺国にもいますので、ハマスは弱体化しますが、滅亡はしないと考えられます。

ガザ地区住民の死者数増加に伴い、イスラエルを批判する国は増えてきましたが、米国以外の国々がイスラエルの軍事作戦に影響を与える可能性は低いと思われます。イスラエルに戦闘を止めさせるほどの影響力を行使できる唯一の国とみられる米国は、イスラエルへの武器供給を続けてきましたが、2024年5月、イスラエル軍の行動次第では、一部の武器の供給を停止すると警告しました。米国は一部の弾薬の供給を既に停止しており、米国の姿勢の変化は、中長期的に、イスラエルの軍事作戦に影響する可能性があります。

紛争のガザ地区域外への本格的な拡大については、米国も、ハマスに連帯して攻撃を行っているヒズボラなど各地の親イラン勢力の背後にいるイランも、回避しようとするでしょう。親イラン勢力の中には、イエメンのホーシー派のようにエスカレーションを躊躇しない勢力もありますが、主に米軍などがホーシー派への対処を担っていますので、イスラエルは遠方の敵対勢力にリソースを割かずに済んでいます。ただし、2024年4月、イランが弾道ミサイルなどを用いて、自国領内からイスラエル領内を初めて直接攻撃し、イスラエルも反撃のためイランを攻撃したとみられます。このような場合には、米国はエスカレーション回避のため、イランへの攻撃に協力しない方針ですので、イスラエルが自力で対処すると考えられます。また、2024年1月にレバノンでハマスの在外幹部が殺害されたように、イスラエルによるとみられる、周辺国でのハマスへの攻撃は今後も起きるとみられます。

(注) 本コラムは、研究者個人の立場から学術的な分析を述べたものであり、その内容は政府としての公式見解を示すものではありません。

2023年10月にイスラエルとパレスチナ武装勢力の衝突が始まって以降、イスラエル北部では、レバノンの親イラン武装勢力であるヒズボラなどによる攻撃が頻発している。これに対し、イスラエル軍はヒズボラの軍事拠点に対する空爆などで応戦している。

また、イエメンの反政府勢力であるホーシー派も、散発的にミサイルや無人機などをイスラエルに向けて発射している。

米国は、中東地域における抑止力強化のために、空母打撃群や航空機の派遣など、米軍アセットを増強しており、ホーシー派が発射した無人機やミサイルの迎撃などを実施している。

4 湾岸地域情勢

(1) 湾岸地域における軍事動向

イランの核問題に関する最終合意「包括的共同作業計画」(JCPOA) Joint Comprehensive Plan of Action をめぐる状況が変化するなか¹、湾岸地域では、軍事的な動きを含め様々な事象が生起している。2019年5月以降、米国は、自国の部隊や利益などに対するイランの脅威に対応するためなどとして、空母打撃群や爆撃機部隊などの派遣について発表した。同年7月には、2003年以来およそ16年ぶりにサウジアラビアに部隊を駐留させた。

こうしたなか、2019年6月、イランは、ホルムズ海峡上空における米国の無人偵察機の撃墜を発表し、米国は、同年7月、ホルムズ海峡上空で米強襲揚陸艦がイランの無人機を撃墜したことを発表するなどした。

同年10月以降は、武装組織によるイラクの米軍駐留基地などに対する攻撃が多発した。米国は、イランの関与を指摘し、イランが支援しているとされる武装組織の拠点を空爆した。さらに、2020年1月、米国は、さらなる攻撃計画を抑止するためとして、武装組織の指導者とともにイラク国内で活動していたイラン革命ガード・コッツ部隊のソレイマニ司令官を殺害した。イランは、報復としてイラクの米軍駐留基地に弾道ミサイル攻撃を行ったが、その後、米国・イラン双方ともに、エスカレーションを回避したい意向を明確に示した。

こうした状況のなか、イラクの駐留米軍は、2021年1月までに2,500人に縮小され、同年12月末に戦闘任務を終了し、助言・訓練・情報収集の任務へ移行した。

同年4月以降、トランプ政権下で湾岸地域に派遣された戦闘機や防空アセットの一部の撤収が報じられ、同年9月に米空母「ロナルド・レーガン」が中東地域から離脱して以降、米空母が不在の状況が継続するなど湾岸地域における米軍のプレゼンスは縮小傾向にあったが、2023年10月にイスラエルとパレスチナ武装勢力との間の衝突が発生して以降、米空母「ドワイト・D・アイゼンハワー」の中東地域への派遣、航空機や防空アセットの中東地域への追加展開など、米軍のプレゼンスは強化されている。

(2) 湾岸地域の海洋安全保障

2019年5月以降、中東の海域では、民間船舶の航行の安全に影響を及ぼす事象が散発的に発生している。

このように、中東地域において緊張が続くなか、各国は地域における海洋の安全を守るための取組を継続している。米国は2019年7月、海洋安全保障イニシアティブを提唱した後、国際海洋安全保障構成体 (IMSC) International Maritime Security Construct を設立して、同年11月にその司令部がバーレーンに開設された。IMSCには、米国に加え、英国、サウジアラビア、UAE、バーレーン、アルバニア、リトアニア、エストニア、ルーマニア、セーシェル、ラトビア、ヨルダンの計12か国が参加している (2024年3月現在)。

また、2020年1月、フランス、オランダ、デンマーク、ギリシャ、ベルギー、ドイツ、イタリア、ポルトガルの欧州8か国による共同支持宣言により、ホルムズ海峡における欧州による海洋監視ミッション (EMASOH) European Maritime Awareness in the Strait of Hormuz が発足し、同年2月には、全面的な運用が開始された。

さらに、2023年11月以降、紅海やアデン湾で、ホーシー派による民間船舶への攻撃などが多発しており、同月19日には、わが国の船舶運航事業者が運航する船舶が拿捕された。こうしたことを受け、米国は、紅海からアデン湾にかけての海洋安全保障と能力構築のための活動を任務とする第153連合任務群の傘下に多国籍安全保障作戦である「繁栄の守護者作戦」(OPG) Operation Prosperity Guardian を立ち上

¹ JCPOAは、イラン側が濃縮ウランの貯蔵量や遠心分離機の数の削減や、兵器級プルトニウム製造の禁止、IAEAによる査察などを受入れる代わりに、過去の国連安保理決議の規定が終了し、また、米国・EUによる核関連の独自制裁の適用を停止または解除すると規定している。2018年5月、トランプ米大統領 (当時) はJCPOAからの離脱を表明し、同年11月、米国はすべての制裁を再開したうえで、その後も累次にわたり経済制裁を科した。これに対してイランは、2019年5月以降、JCPOAから離脱するつもりはないとしつつ、JCPOAの義務履行措置の停止を段階的に発表した。2021年1月に就任したバイデン米大統領のもとで、同年4月、米国・イラン間で核合意に関する間接協議が開始されたが、交渉妥結には至っていない。

げ、紅海、アデン湾における巡回任務などを行うと発表した。さらに、2024年1月12日、米英軍は、カナダ、オランダ、オーストラリア、バーレーンの支援を受け、ホーシー派の軍事拠点などを攻撃した。以降も、米軍は、英軍との共同攻撃を含め、継続的にホーシー派の軍事拠点などを攻撃している。

わが国としては、引き続き、湾岸地域情勢をめぐる今後の動向を注視していく必要がある。

参照 4章5節2項（海洋安全保障をめぐる各国の取組）

5 シリア情勢

シリアにおいては、2011年3月以降、ロシアやイランが支援するシリア政府軍とトルコなどが支援する反体制派などの暴力的衝突が継続してきた。ロシアによるウクライナ侵略開始以降、ロシアが、シリアに駐留する部隊の一部をウクライナに再配置しているとの指摘もあるが、政府軍が国土の多くを支配しているとみられ、全体的にはアサド政権が優位な状況となっている。

こうした状況を背景に、シリア政府と、反体制派を支援してきたアラブ諸国やトルコが外交関係を改善しようとする動きもみられる。例えば、2023年5月、アラブ連盟の外相会合で、2011年に参加資格を停止していたシリアの復帰を認めることが決定され、同月に開催された首脳会議には、アサド大統領が出席した。

シリア情勢をめぐるのは、2022年6月の国連人権高等弁務官事務所の推定によると、2011年3月から2021年3月までの間に、一連の衝突により、市民30万人以上が死亡した。

衝突が継続するなか、これまで和平協議や政治プロセスは実質的な進展をみせておらず、シリアの安定に向けて国際社会によるさらなる取組が求められる。

6 イエメン情勢

イエメンでは、2011年2月以降に発生した反政府デモとその後の国際的な圧力により、サーレハ大統領（当時）が退陣に同意し、2012年2月の大統領選挙を経て、ハーディ副大統領（当時）が新大統領に選出された。

一方、イエメン北部を拠点とする反政府武装勢力ホーシー派と政府との対立は激化し、ホーシー派が首都サヌアなどに侵攻したことを受け、ハーディ大統領はアラブ諸国に支援を求めた。これを受けて、2015年3月、サウジアラビアが主導する有志連合軍がホーシー派への空爆を開始した。これに対し、ホーシー派もサウジアラビア本土に弾道ミサイルなどによる攻撃を開始し、無人機や巡航ミサイルも使用するようになった。

2018年12月、ホーシー派とイエメン政府の間で、国内最大の港を擁するホデイダ市における停戦などが合意されたが、履行は進まなかった。一方で、2019年11月、サウジアラビアの首都リヤドにおいて、イエメン政府とイエメン南部の独立勢力「南部移行評議会」（STC）² がリヤド合意²に署名し、2020年12月、その合意に基づき新内閣が発足した。2022年4月、ハーディ大統領は、「大統領指導評議会」を新設し、すべての権限を委譲することを発表した。この評議会は、ホーシー派を除くイエメン国内の政治勢力の代表者によって構成され、イエメン政府の統治強化やホーシー派との交渉の妥結を目指している。

同月、国連イエメン特使は、紛争当事者が2か月間のイエメン全土における停戦に合意したことを発表した。停戦合意は、同年6月と8月に更新された後、10月には更新されなかったことが発表されたが、停戦が発効して以降、イエメン国内における大規模な衝突、有志連合軍による空爆やホーシー派による越境攻撃は、ほとんど生起していない。こうしたなか、2023年12月、停戦実現などに向けたロードマップの作成を進めることで合意がなされたが、最終的な和平合意の締結の目途は立っていない。

7 アフガニスタン情勢

アフガニスタンでは、2014年12月に国際治安支援部隊（ISAF）^{International Security Assistance Force} が撤収し、アフガニスタン治安部隊（ANDSF）^{Afghan National Defense and Security Forces} への教育訓練や助言などを主任務とするNATO主導の「確固たる支援任務」（RSM）^{Resolute Support Mission} が開始された頃から、タリバーンが攻勢を激化させた。一方、ANDSFは兵站、士気、航空能力、部隊指揮官の能力な

² イエメン政府と同国南部の自治を志向するSTCとの間で衝突が継続していたなかで、両者の衝突の収束などに向け、STC出身閣僚を含む新内閣の樹立などを規定。

どの面で課題を抱えており、こうしたなかでタリバーンは国内における支配地域を拡大させた。

2020年2月、米国とタリバーンとの間で、駐アフガニスタン米軍の条件付き段階的撤収などを含む合意が署名され、同年3月、米国は、米軍の撤収を開始したと発表した。また、同年9月、アフガニスタン政府とタリバーンによる和平交渉がカタールで開始された。米国は、2021年8月末までに撤収を完了した。

こうした状況のなか、タリバーンは、アフガニスタン

国内での支配領域をさらに急速に拡大し、同年8月、首都カブールを制圧し、同年9月、暫定内閣の設立を発表した。2024年3月現在、タリバーンの内閣は、いずれの国にも政府として承認されていない。ただし、タリバーンは、2023年9月に新しい中国大使の信任状を受領し、同年12月には、タリバーンが派遣した駐中国大使を中国が正式に受入れたと主張した。

タリバーンによる国内の統治やタリバーンと各国の交渉が注目される。

2 アフリカ

1 アフリカ諸国が抱える課題

アフリカ諸国は14億人を超える人口を擁し、高い潜在性と豊富な天然資源により国際社会の関心を集めている。一方で、紛争、テロや海賊などの安全保障上の課題を抱えている地域でもある。

スーダンでは、2023年4月、国軍と準軍事組織である「即応支援部隊（RSF）」^{Rapid Support Forces}とが、RSFの国軍への統合などをめぐって対立し、武力衝突に至った。同年5月20日以降、米国およびサウジアラビアの仲介による停戦合意が繰り返し発表されたが、6月21日に停戦合意期間が終了して以降は新たな停戦合意は発表されておらず、現在も激しい戦闘が継続している。

南スーダンでは、2011年の独立以降、政治的対立に起因する大規模な武力衝突が2度発生した。2度目の衝突後、衝突の当事者であるキール大統領、マシャール前副大統領らによって、和平合意にあたる「再活性化された衝突解決合意」^{Revitalised Agreement on the Resolution of the Conflict in the Republic of South Sudan}（R-ARCSS）が署名され、正式政府発足に向けたロードマップなどが示された。2020年に暫定政府が設立され、2024年12月に国政選挙が予定されているが、R-ARCSSでの合意事項の履行はいまだ限定的であり、現在も政治的対立や地方における散発的な武力衝突は継続している。

近年、西アフリカでは、軍事的政権奪取が相次いでいる。

マリでは、2020年8月と2021年5月のゴイタ大佐率いる軍の反乱により政権が崩壊し、ゴイタ大佐を暫定大統領とした暫定政権が樹立された。フランス軍は、2013年以来、対テロ作戦に従事するために部隊を展開していたが、対テロ作戦の難航や、マリ国内世論の反仏親露傾

向などによって、マリ暫定政権との関係が悪化したことなどを背景に、2022年8月に撤退した。また2023年6月には国連PKOのMINUSMAを同年12月までに撤収させる決議が採択され、今後テロの増加など治安状況の悪化が危惧されている。

マリの隣国であるブルキナファソでは2022年1月と9月に、ニジェールでは2023年7月に、それぞれ軍事的政権奪取が発生した。

参照 図表 I -3-10-1（現在展開中の国連平和維持活動）、3項2（アフリカにおける動向）、4章5節2項（2）（海賊）、Ⅲ部3章3節2項2（国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS））

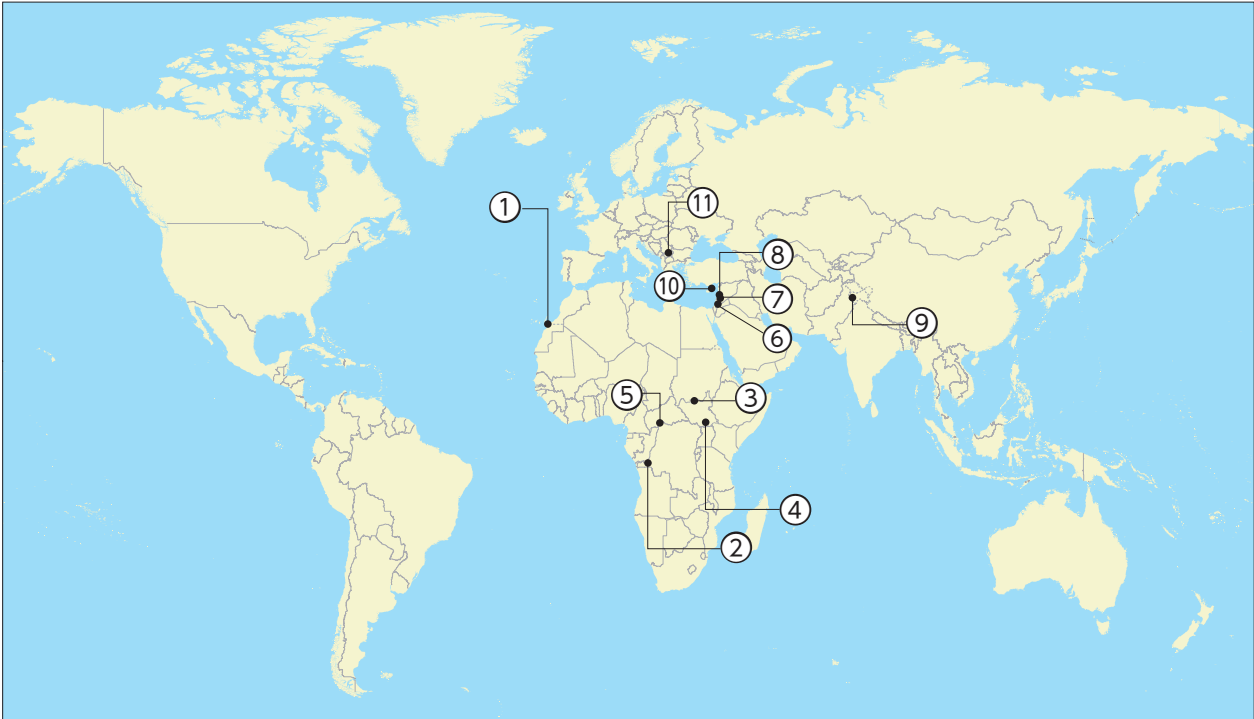
2 アフリカ諸国とその他の国との関係

アフリカは、安全保障面ではかねてより米国、欧州、ロシアとの関係が深い。そのうえで、近年はロシアとの関係のさらなる深化に加え、中国によるアフリカへの関与が目立っている。

（1）中国・ロシア

中国は、アフリカにおいて2000年代から経済的利益を享受してきたが、近年は軍事的関与も強めている。例えば、2017年8月には、ジブチにおいて、中国軍の活動の後方支援を目的とするとされる「保障基地」の運用が開始され、2022年3月と8月には、大型揚陸艦の「保障基地」への入港が指摘されている。また、アフリカ西岸での活動もみられ、2023年6月から7月にかけては、海軍の海賊対処部隊がギニア湾岸諸国を訪問し、共同訓練

図表 I -3-10-1 現在展開中の国連平和維持活動



(注) 国連による(2024年3月末現在)。

アフリカ

	ミッション名	設立
①	国連西サハラ住民投票監視団(MINURSO)	1991.4
②	国連コンゴ民主共和国安定化ミッション(MONUSCO)	2010.7
③	国連アビエ暫定治安部隊(UNISFA)	2011.6
④	国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)	2011.7
⑤	国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション(MINUSCA)	2014.4

中東

	ミッション名	設立
⑥	国連休戦監視機構(UNTSO)	1948.5
⑦	国連兵力引き離し監視隊(UNDOF)	1974.5
⑧	国連レバノン暫定隊(UNIFIL)	1978.3

アジア

	ミッション名	設立
⑨	国連インド・パキスタン軍事監視団(UNMOGIP)	1949.1

欧州

	ミッション名	設立
⑩	国連キプロス平和維持隊(UNFICYP)	1964.3
⑪	国連コソボ暫定行政ミッション(UNMIK)	1999.6

を実施した。さらに、タンザニアや赤道ギニアなどに軍事関連施設の設置を検討している可能性が指摘されているなど、引き続き、アフリカにおける軍事的プレゼンスの拡大を図っていくものとみられる³。

ロシアはアフリカ諸国に対して、武器輸出を積極的に行ってきたほか、近年は民間軍事会社の活動などを通じて関与を深めてきた。2023年の「ワグネル」の「武装反乱」やその創設者の一人であるプリゴジン氏の死去後も、ロシアはアフリカへの大きな影響力を維持しているとみられる。

また、中露は2019年11月と2023年2月に南アフリカと合同軍事演習を実施するなど、連携を強めている。

(2) 米国・欧州

米国はかねてより、米アフリカ軍（AFRICOM）など

との共同演習⁴などを通じて、アフリカと軍事的に連携してきた。2022年10月に発表された国家安全保障戦略において、米国はアフリカの平和と安全の強化に取り組むなどアフリカとのパートナーシップを構築する考えを示しており、米国は引き続きアフリカに関与していくとみられる。

また、欧州も従前から、駐留や訓練ミッション、対テロ作戦への人員派遣という形でアフリカにおいてプレゼンスを発揮してきており、アフリカへの関与を続けていくものとみられる。例えば、フランスは、複数の地域において対テロ作戦や能力構築支援を実施してきた。マリをはじめとするサヘル地域においては、各国における軍事的政権奪取の発生後に部隊を撤退させた例もあるが、チャドへの部隊駐留やギニア湾岸諸国への支援を継続している。

3 国際テロリズムの動向

1 全般

中東やアフリカなどの統治能力がぜい弱な国において、国家統治の空白地域がアル・カーイダや「イラクとレバントのイスラム国」（ISIL）などの国際テロ組織の活動の温床となる例が顕著にみられる。こうしたテロ組織は、国内外で戦闘員などにテロを実行させてきたほか、インターネットなどを通じて暴力的過激思想を普及させている。その結果、欧米などにおいて、国際テロ組織との正式な関係はないものの、何らかの形で影響を受けた個人や団体が、少人数で計画・実行するテロが発生している。さらに、極右思想を背景とした、特定の宗教や人種を標的とするテロも欧米諸国で発生している。

国際テロ組織のうち、ISILは、元々の拠点であるイラクやシリアのほか、両国外に「イスラム国」の領土として複数の「州」を設立し、こうした「州」が各地でテロを実施している。

アフガニスタンなどを拠点とするアル・カーイダは、多くの幹部が米国の作戦により殺害されるなど弱体化しているとみられる。しかしながら、声明を発出するなどの活動は継続している。

国際テロ対策に関しては、テロの形態の多様化やテロ組織のテロ実行能力の向上などにより、テロの脅威が拡散、深化しているなかで、テロ対策における国際的な協力の重要性がさらに高まっている。

2 アフリカにおける動向

アフリカでは、ISILやアル・カーイダ関連組織が活発に活動している。その一部を例としてあげると、アフリカ西部においては、例えば、マリをはじめとするサヘル地域で、テロ組織の活発な活動のみならず、組織間の衝突がみられる。アフリカ中部や南部においては、2019年4月以降、主にコンゴ民主共和国東部やモザンビーク北部においてISILの「中央アフリカ州」が活動を継続していた。2022年5月、これまでISILの「中央アフリカ州」名義で犯行声明を発出していたモザンビークの武装集団がISILの「モザンビーク州」名義で犯行声明を発出し、新たな支部としての活動を開始した。アフリカ東部においては、ソマリアにおいてアル・シャバーブが、政治プロセスを妨害し続けている。

このようなテロ組織の活動に対し、欧州諸国などによ

3 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」（2023年）による。

4 米軍は過激派組織への対抗や海上法執行能力向上を目的とした演習を開催している。例えば、過激派組織への対抗を目的とした演習「Flintlock」をサヘル地域で2005年から毎年開催しており、2023年3月にはガーナとコートジボワールで開催され、29か国から1,300人以上の兵士が参加した。

り、対テロ作戦や訓練支援が行われてきた。たとえば、サヘル地域においては、2013年から2022年までの間、フランス軍が主導となって、イスラム過激派に対する対テロ作戦を展開した。モザンビークにおいては、周辺国の部隊派遣により、対テロ作戦が実施されたほか、2021年11月には、EUの訓練ミッションの活動が開始された。しかし、2023年12月以降、ISILの「モザンビーク州」の活動の活発化の兆しがみられる。

3 中東における動向

ISILは、2013年以降、情勢が不安定であったイラクやシリアにおいて勢力を拡大し、2014年に「イスラム国」の樹立を一方的に宣言した。同年以降、米国が主導する有志連合軍は、両国において、空爆や現地勢力に対する教育・訓練などに従事し、2019年、米国は、有志連合とともに両国におけるISILの支配地域を100%解放

したと宣言するに至った。2022年には、2月と11月に米国がISIL指導者の死亡を発表したが、ISILはそれぞれ同年3月と11月に新指導者の就任を発表しており、ISILは、イラクとシリアにおいて、依然活動を継続しているとみられる。こうしたなか、米軍は両国への部隊駐留を継続し、引き続きISILの再興防止に努めている。

アフガニスタンにおいては、タリバーンが支配地域を拡大するなか、2015年以降、ISIL「ホラサン州」が、首都カブールや東部を中心にテロ活動を継続してきた。アル・カーイダと協力関係にあるタリバーンがカブールを制圧した2021年8月、米国は、米軍の撤収を完了したが、遠隔からの対テロ作戦の継続を表明した。

米軍撤収後も、ISIL「ホラサン州」は、カブールなどで、テロ攻撃を継続しているが、件数は減少傾向にある。アル・カーイダについては、2022年8月、米国は、アフガニスタンの首都カブールにおいて、ドローン攻撃によりその指導者を殺害したと発表した。